



増淵 一基  
(自民党)

**行政改革への継続的な取り組みを**

**問** 市では行政改革の取り組みにより、24年度は約22億円の成果が得られたとのことだが、今後とも優先度・重点度の高い事業を積極的に展開していくためには、行政改革に継続的に取り組んでいく必要がある。

**答** これまでの成果を踏まえ、今後の取り組みへの基本的な姿勢は、また、市民ニーズや社会経済環境の変化に対応した既存事業の再構築が急務であると考え、今後どのように進めていくのか。

**答** 市では「第4次行政改革大綱」に基づく「行政改革推進プラン」の推進により、毎年度約20億円の成果を生み出しなが

ら、緊急性やニーズの高い新規・拡充事業を積極的に実施してきた。

今後とも、「行政改革推進プラン」の着実な推進を図るとともに、これまでの成果や課題を検証し、社会環境や市民ニーズの変化を的確に把握しながら、新たな大綱の策定に向け検討を進める。

また、「既存事業の見直し」については、重点的な事業の見直しに取り組んでいるところであり、「現金給付から現物給付への転換」などの視点に基づき、より効果の高い事業への再構築や、事業の適正化・効率化を検討していく。

**その他の質問項目**

- ①市長の政治姿勢（中期財政計画、26年度予算編成に係る基本的考え方ほか）
- ②農業行政（持続可能な農業への取り組みほか）
- ③保健福祉行政（障がい者の就労促進・工賃向上策ほか）
- ④住んでよかったと思える地域づくり
- ⑤松本哲男氏の作品収集



岡本 芳明  
(自民クラブ)

**農業発展のための就農者支援充実を**

**問** 市ではこれまでも農業の将来を担う新規就農者について、国に先駆けた市独自の支援策などにより積極的に支援してきたが、市内の農家数の減少や高齢化は確実に進んでいる状況にある。

**答** 市の農業を持続的に発展させていくためには、新しい感覚を持った就農者を積極的に迎え入れ、地域農業の担い手として育成していく必要がある。新規就農者の確保・育成に向けた現状と、今後の取り組みは、

**答** 現在、市独自の支援策として就農希望者に対する体験実習会の開催や、就農直後で経営が不安な時期における生活資

金の貸し付けなど、就農から定着まできめ細かな支援を行っており、これら取り組みにより新規就農者数は、増加傾向にあり一定の成果がでている。

今後は、農外からの新規就農者については、農地の確保や機械の導入などに対する更なる支援が求められているため、意欲ある新規就農者に農地を優先的に貸し出す仕組みづくりや、新たに導入する設備に対する助成の拡充など、新たな支援策を関係機関と連携し検討していく。また、農家の

子育てが農業の就農に就く、親元就農についても支援策を検討していく。



▲体験実習会の様子

**その他の質問項目**

- ①LRT
- ②J.R宇都宮駅東口地区の整備
- ③中期財政計画
- ④農業政策（生産力を高めるための対策）
- ⑤市民の読書活動と図書館運営



真壁 英敏  
(市民連合)

**宮原運動公園を再整備すべき**

**問** 宮原運動公園は昭和50年代以前に整備した施設であり、建物、設備など全体的に老朽化しているが、再整備の時期などは示されていない。

**答** 市ではスポーツ施設整備計画に基づき、宮原運動公園の野球場は、施設の位置付けを拠点施設から市民対象施設に変更し、照明設備の廃止など機能縮小の方向で見直すこととした。また、テニスコートは公園全体の見直しに併せて整備の方向

性を検討するとし、当面は現状維持とした。

震災により、野球場の照明設備の電球が破損したため、既に撤去し、外野スタンドなども老朽化が著しいことから、現在、劣化状況調査を進めており、この調査結果や市民ニーズ、県総合スポーツゾーン構想を踏まえながら、野球場の再整備の水準を検討していく。

また、テニスコートの人工芝生化などの整備水準の検討を含め、全体的な再整備については、各運動施設の存続・廃止やトイレ、更衣室などの改修など、公園全体の機能やレイアウト変更も含めた、再整備の構想を策定していく。

**その他の質問項目**

- ①J.R宇都宮駅東口地区整備事業
- ②防災体制の充実強化策
- ③太陽光発電を利用した再生可能エネルギーの活用促進
- ④起業家養成事業
- ⑤霊園建設整備事業
- ⑥上下水道施設の老朽化対策及び耐震化